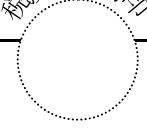


令和 年分 非居住者等に支払われる組合契約に基づく

利益の支払調書合計表

税務署受付印



令和 年 月 日提出  税務署長 殿	提出者	組	所在地	整理番号					
		合	フリガナ 名称	調書の提出区分 〔新規=1、追加=2 訂正=3、無効=4〕	提出 媒体	本店 一括	有・無		
			住所（居所） 又は所在地	電話（ - - ）	作成担当者				
		支 払 者	フリガナ 氏名又は名称	作成税理士 署名	税理士番号（ ）				
			個人番号又は 法人番号（注）	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空白にし、ここから記載してください。		電話（ - - ）			
区分	支払総額（支払調書提出省略分を含む。）			左のうち、支払調書を提出するものの合計			摘 要		
	支払件数	支払金額	源泉徴収税額	支払件数	支払金額	源泉徴収税額			
課 税 分	件	円	円	件	円	円			
非 課 税									
計									

平成28年1月1日以後提出用

○ 提出媒体欄には、コードを記載してください。（電子=14、FD=15、M0=16、CD=17、DVD=18、書面=30、その他=99）  
 (注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

## 【非居住者等に支払われる組合契約に基づく利益の支払調書合計表】

### 記載要領

1 「支払総額（支払調書提出省略分を含む。）」欄

支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての組合契約に基づく利益の支払について記載する。

2 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄

この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

3 「非課税分」欄

所得税法第 180 条（国内に恒久的施設を有する外国法人の受ける国内源泉所得に係る課税の特例）第 1 項及び同法第 214 条（源泉徴収を要しない非居住者の国内源泉所得）第 1 項の規定により非課税とされたものについて記載する。

4 「※」印欄

提出義務者において記載を要しない。